



No.71

(令和4年9月定例会号)

妙高市議会だより

～多様性がつながるまちづくり～



市内にて撮影

【主な内容】

- 決算総括質疑・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～6ページ
- ここが聞きたい！一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～14ページ
- 8月臨時会、9月定例会で審議された議案と審議結果・・・・・・・・・・・・ 15ページ
- タブレット端末の導入および講習会を実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16ページ

令和3年度各会計決算総括質疑 決算に関する本会議での質疑

9月12日、本会議において5人の議員が事前通告制で質疑を行いました。1人70分の持ち時間の中で交わした議論のうち、一部を掲載します。

通告口項目

（通告順（敬称略））

1 天野京子 議員

- ① 新井ふれあい会館改修事業
- ② 高齢者冬期生活支援事業
- ③ みんなで子育て応援事業
- ④ すくすく親子健康づくり事業
- ⑤ 除雪対策事業

2 堀川義徳 議員

- ① スマート自治体推進事業
- ② 市役所「ゼロ×スマート」推進事業
- ③ 企画費
- ④ 総合計画・SDGs推進事業
- ⑤ 関係人口創出・拡大事業

3 宮澤 一 照 議員

- ① 新図書館等複合施設整備事業
- ② 関係人口創出・拡大事業
- ③ スキーのまち妙高推進事業
- ④ 小学校管理費
- ⑤ 新潟県妙高高原赤倉シャングゼ管運営事業

4 岩崎芳昭 議員

- ① こみ減量リサイクル推進事業
- ② 林業振興対策
- ③ 観光地域づくり団体支援事業
- ④ 観光誘客推進事業
- ⑤ 教育振興事業

5 霜鳥榮之 議員

- ① 市税収入の減少に関連して
- ② 財産収入等
- ③ 地域づくり応援事業
- ④ 生命地域妙高環境会議事業
- ⑤ 就労支援事業
- ⑥ 消防費関係

本会議での質疑の様子(動画)

天野議員
堀川議員
宮澤議員

宮澤議員
岩崎議員

霜鳥議員



総務費

○新井ふれあい会館改修事業
天野議員 実施設計における改修工事の内容はどのようか。

福祉介護課長

外壁のクラック、トイレの補修、空調設備、トイレの洋式化のほか、エレベーターの入替え、ふれあいホール会議室等の照明器具のLED化、館内非常用放送設備の入替え等を予定している。

○市役所「ゼロ×スマート」推進事業

堀川議員 市役所(公共施設)における照明のLED化率と今後の設置予定はどのようか。

総務課長

予定していた商品が廃盤となり、代わりの商品のため、当初市内で一千本予定していたが、半分となった。今後の設置は、春先のロックダウンの影響で、新しい商品の調達ができない実情があり、発注できる環境にはない状況である。庁舎は、蛍光管のみの交換で済むが、古い施設は、灯具そのものを交換しなければならぬ場合もある。大規模改修がある施設は、その都度対応し、園、学校関係は年次のLED化を進めていき、CO2の削減、地球温暖化対策をしていきたい。

企画費

○企画費
堀川議員 補助金(えちごトキめき鉄道)について、長期的な視点から鉄路を検討する必要があると思われるが、今後の見通しはどのようか。

企画政策課長

今抱えている問題は、沿線の過疎化が進み、乗客が少ない。インバウンドも減っている状況で、なかなか利益を生みにくいといった経営的な視点と、採算が合う合わないではなく、市民生活の足として、必要な公共交通を守っていくかという考え方がある。公的支援の在り方は、昨年、再生協議会を立ち上げ、県・沿線3市とえちごトキめき鉄道で協議している。

○総合計画・SDGs推進事業

堀川議員 普及啓発媒体制作等委託の内容と成果について、今後、具体的にどのように市民に啓発していくのか。



企画政策課長

「みょうこう未来BOOK」の全世帯への配布のほか、小・中学校には学級数分を配布した。また、防災行政無線を通じて、月3

回、17の目標ごとに、すぐに実践できるSDGsの取り組みをPRしている。町内会等では出前講座を開催し、これまで約500名が参加している。今後も継続して実施していきたい。普及促進につなげていきたい。

○地域づくり応援事業

霜鳥議員 地域に寄り添いながら地域活動の支援に取り組んだとしている内容の実態はどうか。

地域共生課長 当初、地区担当職員は、地域との信頼関係を築くために各地域の巡回、事務局のサポートとして地域に関わらせていただいた。安心して暮らし続けるための困り事や心配事でスタートしており、今後は、「災害に備え、命を守る助け合いの体制づくり」、「福祉や生活相談など、身近な地域で身近にしながら受けられる行政サービス」、「南部地区区長協議会の役割として、住民同士で話し合う機会を持つ」とを考えている。



新たに導入された移動市役所号

民生費

○高齢者冬期生活支援事業

天野議員 落下式屋根からの落雪除雪の対応はどのようか。
福祉介護課長 社会福祉協議会の職員が、現地を確認し、除雪が必要か判断している。積もった雪と屋根雪がつかない場合など現地を確認した上で、実施の可否を決めている。

衛生費

○ごみ減量・リサイクル推進事業

石崎議員 令和3年度の燃えるごみの1人1日当たり排出量はどのようか。
環境生活課長 479.1グラムで、令和元年度と比較すると若干増えている。

商工費

○観光地域づくり団体支援事業

石崎議員 地域の経済循環を高めるべく域内調達率や域内調達額の把握はどのようか。
観光商工課長 域内調達率、調達額の把握はしていない。平成23年に国で調査した域内調達率は、全国平均で市内は約19%、県内まで上げると約56%である。

土木費

○除雪対策事業

天野議員 道路除雪の要望を受けたときの対応や取り組みはどのようか。
建設課長 例年シーズン前に各地区から除雪支部長を選出し、協力をいただいている。昨年、一昨年は、事前の現場確認等は行ったが、コロナ禍で説明会は行っていない。今年度の説明会は今後検討していく。

消防費

○消防費関係

霜鳥議員 新型コロナウイルスス問題もあるが、台風シーズンを迎える際の避難所対応実態はどのようか。
総務課長 自主防災組織、防災士、施設管理者と市の避難所開設担当職員により、避難所運営のための集合型の訓練を行い、令和3年度は新井地区で、令和4年度は、妙高高原地域と妙高地域で実施をした。

教育費

○教育振興事業

石崎議員 部活動の外部指導員について、連携構築はどのように進めていたのか。
こども教育課長 顧問と外部

指導員の関係は、双方で指導の仕方や方針が異なると、子どもたちが戸惑うので、十分にすり合わせを行い、生徒への指導が異なることのないように対応している。中学校の部活動は、種目が多く、顧問の専門分野と合わない種目もあるため、技術的・専門的な指導は、外部指導員の力を借りないと難しい。毎年必要な種目について確認し、配置している。技術的な指導は外部指導員が中心となり、それ以外の生徒指導や大会の監督業務は顧問の先生が担うといった役割分担をしているところもある。

○新図書館等複合施設整備事業

宮澤議員 基本・実施設計委託で、現状の物価の状況をどのように見込んでいたか。
生涯学習課長 基本設計で工事費を算定した令和3年12月から令和4年6月まで、建築物価は4.6%上昇している。物価変動の動向は、予測が難しいが、現時点では、令和4年6月から来年10月の間でおおよそ7%から最大18%ぐらいまで物価が上昇する可能性があるかもしれないと設計業者では試算している。ただし、建設工事費に直結した変動率となるものではない。

歳入

○財産収入等

霜鳥議員 妙高開発特定目的会社とリゾート開発関係や市の今後の関わりはどのようか。
観光商工課長 市の土地を購入した特定目的会社が、事業を計画し、市は許認可関係の調整が出てくる。

常任委員会で 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務委員会】

■議案第54号 妙高市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例議定

問 職員の定年年齢は60歳から2年に1歳ずつ段階的に引き上げとなるが、職員採用は2年ごとでなく、毎年採用されるのか。

総務課長 定年延長にはなるが、60歳で辞める場合もある。また、暫定再任用制度で65歳まで在職しているかどうかを見据え、採用計画を立てている。国からは、2年に1回しか、定年退職者がいない中で、その期間も平準化を持ちながら、採用計画は立てていくべきと言われており、その形で採用していきたい。退職者等の関係があり、断言は難しい。

■議案第55号 妙高市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例議定

問 育児休業の取得率は、年々少しずつ向上しているのが、全国での状況である。当市においても、市職員が率先して育児休業を取得することにより発信力に繋がると思うが、どのように考えているか。また、制度周知をどのように考えているか。

総務課長 今回の育児休業取得の緩和は、主に男性職員が意識されている。当市職員では、令和3年度に育児休業を取得した男性職員はいなかった。育児休業ではないが、産前産後に関する休暇として、配偶者の出産休暇や男性の育児参加のための休暇取得があった。今回、取得機会において回数を1回から2回に条件緩和がされるので、改めて対象となる職員やその職場の

管理職に対し、育児休業が計画的に取得できるように働きかけていきたい。

■議案第62号 令和3年度新潟県妙高市一般会計歳入歳出決算認定

○スマート自治体推進事業

問 Web会議関連機器を購入し、システムを導入したことに効果はどのようか。

総務課長 301会議室をWeb専用の会議室として改装し、令和3年度、延べ1160回、時間にして3660時間ほど使っており、ほぼ日常的にWeb会議が行われている。専用会議室以外でも、Web会議は行われており、統計はとれないが、多く行われている。

○非常備消防費

問 消防団女性部の今後の方

総務課長 女性団員は総勢26名おり、主に予防消防と心肺蘇生やAEDの使い方を周知している。今後は火災等の現場にも出てもらうことも検討しており、必要な活動服やヘルメットも貸与している。こ

れまで増えた経過としては、口伝えや知り合いから広がった部分があるので、そういう方法による確保が中心になると思っている。

○財産管理事業

問 妙高市公共施設等総合管理計画の中で、勤労青少年ホームを今後どうしていくか、方針等が出ているか。

財務課長 公共施設等総合管理計画の個別計画において、勤労青少年ホームは、令和7年度までの間に解体方針として示している。

○地域づくり応援事業

問 地域づくり活動をもっと広く進めるために地域共生課の職員が地域ごとに担当するのも一つの方法だと思いがどうか。

地域共生課長 今は南部地域に対して地区担当職員が入っている。そのほかの地域には、以前の地区担当制のように職員が関わっていくことについて、今後研究したい。

問 行政窓口サービス向上事業
市民総合相談件数321

件の内容はどのようか。

■市民税務課長

一番多いのが消費生活の関係が80件で主にネット通販等のトラブルに関する相談が多い状況である。2番目は離婚・扶養などの家族間の問題で54件。3番目は相続関係で26件。4番目は行政への苦情で23件。5番目は金銭関係で21件。あとはその他で117件となっている。

○戸籍住民基本台帳整備事業

問 市独自でマイナンバーカードを利用したサービス提供ができないか。

市民税務課長 国の施策を見極め、妙高市だけでは利点が出てこない状況であり、国のサービスを広報しながら交付率の向上に努めたい。

問 マイナンバーカードの安全性をどうやって市民に伝えるかが課題だと思いが、考えはどのようか。

市民税務課長 地域共生課が、市役所移動窓口号で各集落を回り、話を聞かせてもらい、情報共有等している。機会を捉えてマイナンバーカードの関係についても広く親切・丁寧の説明していきたい。

「厚生文教委員会」

■議案第60号 令和4年度新
潟県妙高市一般会計補正予算
(第7号)

○地域医療体制確保事業

問 コロナ禍により受診者数
が大幅に減少したとのことだ
が、実際のどのくらい減少し
たのか。

健康保険課長 上越休日夜間
診療所の患者数は、例年1万
人利用されているところ、令
和3年度は3112人の利用
で、3割ほどの利用率となっ
ている。

○文化財展示施設等管理運営 事業

問 道の歴史情報館の空調設
備について、12月工事完了だ
が、業務に支障はないか。

生涯学習課長 7月末に故障
し、空調が効かなかったこと
から、窓を開け、扇風機を配
置して対応したが、特に来館
者から苦情等は寄せられてい
ない。10月以降は、補助暖房
を設置して対応したい。

○新潟県妙高高原赤倉シャン ツエ管理運営事業

問 修繕で、今年中に行わな
ければならないのが、落雪防
止ネットの購入だと思ってい
るか。修繕の大部分が来年
度になる可能性が高いのか。

生涯学習課長 落雪防止ネッ
トは、既決予算の中で発注済
みのものもある。残りの必要
枚数を今回の補正で買い足す
こととし、必要最小限の枚数
は降雪期前までに調達でき
ると見込んでいる。信号灯など
の修繕は、降雪期前までに完
了する予定である。インラン
ドームの破損修繕は、年内に
完了したいが、準備が間に合
わなければ、支障がないよう
養生して、来年度に行うこと
となる。

■議案第62号 令和3年度新
潟県妙高市一般会計歳入歳出
決算認定

○高齢者冬期生活支援事業

問 屋根雪処理について、屋
根雪除雪のアンカーの設置が
必要になった。アンカーの設
置がなければ除雪もできなく
なった。そういった相談はあ
るか。

○福祉介護課長

令和4年1月
の法改正により、転落事故防
止のためのハーネスをひっか
ける場所が必要となった。相
談者だけでなく除雪事業者に
対しても、例えばアンカーの
代わりに屋根雪の滑り止めの
部分を使用してもらうなど、
工夫をしながら行ってほしい
と話をしている。

○地域医療体制確保事業

問 当市は、医師の偏在率が
悪く、医師確保に苦勞する地
域である。国の方針や県の配
分の部分もあるが、市の考え
はどうか。

健康保険課長 新潟県では、
第8次の医療計画を検討して
いるところであり、地域医療
構想会議で意見を集約してい
くと聞いている。会議で市の
意見を述べ、必要な医療を説
明し、要望していきたい。

○副市長

昨年あたりから大学
の方で新潟県に勤務してもら
える医師を優先的に確保して
いく取り組みを進めている。
地道な取り組みではあるが、
県としてスタートしていると
認識している。

○小学校教育振興事業

問 遠征費の補助について、
大会参加費や交通費に対する
見直しの考えはあるか。

こども教育課長

学校からも
要望があり、これまでも見直
しを行っている。令和元年度
には、楽器輸送料、練習会場
借上料、スキーリフト代など
を新たに補助対象にした。令
和3年度にも条件はあるが宿
泊料の前泊と後泊、スキーの
道具運搬用のレンタカー借上
料、駐車場や高速道路等の料
金を対象にしている。補助率
は県内でも高いほうなので見
直しは考えていないが、補助
項目は必要に応じて加えるな
ど、適宜見直しの検討をした
い。

○新図書館等複合施設整備事 業

問 実施設計の進捗状況はど
うなのか。

生涯学習課長

令和3年7月
9日に基本設計・実施設計の
業務委託契約を行った。現在
は、令和4年6月30日までの
契約だったが、業務が間に合
わないということで、9月30
日までの変更契約を行った。

昨今の建設物価の上昇、変動
により、最新の資材、人件費
などの市場価格を反映した工
事費を算出する必要があるこ
と、工程が非常に多岐に渡り
見積業者へのヒアリングや資
材の納期などの精査に時間を
要することから、令和5年3
月末まで、工期を延期して作
業を進めたいと考えている。

○健康保険課長

ジェネリック
医療医薬品の利用促進は、新
潟県の国民健康保険連合会の
令和4年3月分の調剤データ
では82・6%の使用率と聞い
ている。上越地域の状況とし
ては、妙高市は82・6%で県
内7位である。

■議案第63号 令和3年度新
潟県妙高市国民健康保険特別
会計歳入歳出決算認定

問 ジェネリックについて、
変化があったと思うがいかが
か。

ジェネリック
医療医薬品の利用促進は、新
潟県の国民健康保険連合会の
令和4年3月分の調剤データ
では82・6%の使用率と聞い
ている。上越地域の状況とし
ては、妙高市は82・6%で県
内7位である。

【産業経済委員会】

■議案第58号 市道の認定

問 赤倉温泉17号線と池の平温泉17号線について、地元からの具体的な要望内容はどのようなか。

建設課長 赤倉温泉17号線は、砂利道で冬季間の通行に支障があるため、地元からの要望により、市道認定後は、継続的に舗装を行っていきたい。池の平温泉17号線は、舗装の傷みもあり、幅員が狭いことから、今後の改良も想定し、市道認定したいものである。

■議案第57号、妙高市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例 議定

問 料金改定でゴミ袋サイズ大は、50円が66円に上がって32%の値上げだが、激変緩和措置で24%まで抑えている。一方で直接持ち込みの場合の値上げ率は20%となっているが、値上げの幅が違う理由は何か。

■環境生活課長

ごみの出しかたには、ゴミ袋と直接持ち込む方法の二つある。コスト計算の結果、直接搬入は、ゴミの袋作成経費や、収集運搬にかかる経費が必要なく、20%の手数料アップで賄えるものである。

■議案第60号 令和4年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第7号)

問 妙高ツーリズムマネジメントの観光誘客キャンペーンと県民割の期間を重ねないとあまり意味がないと思うが、期間の設定の考え方はどのようなか。

■観光商工課長

県民割は9月30日までで、その後の部分は現在示されていないが、各自治体の判断による検討がされている。妙高ツーリズムマネジメントの観光誘客キャンペーンは10月1日から11月30日の秋の行楽シーズンを予定し、過去の実績からすると、単品の事業ではなかなか効果が見られにくいことから、併用での検討が行われている。

■議案第62号 令和3年度新潟県妙高市一般会計歳入歳出決算認定

問 犯罪のないまちづくり推進事業

問 刑法犯の発生件数は令和3年度で101件だが、どのような内容だったか。

■環境生活課長

101件の内訳は、多い順で窃盗犯が61件、分類されないその他が21件、次いで粗暴犯、知能犯の順となっている。

○担い手確保支援事業

問 農業次世代人材投資事業の対象者と給付額について、令和元年度が4人で496万8502円、令和2年度が3人で470万5560円、令和3年度が2人で225万円であるが、対象者の人数に変化はないが、給付総額の違いはどのようなか。

■農林課長

経営開始資金の交付金額は、1人当たり年間最大150万円となっている。初年度は満額交付となるが、2年目以降は対象者の前年度所得により交付金変動する制度となっている。なお、交

付期間は最長5年間で、前期と後期の年2回給付となっている。

○地域応援ギフト券事業

問 商品券の換金について、年末年始の多忙な時期に、商品券は手元にあるが現金がないので、次の食材の仕入れに困ったという声を聞く。やり方を変えて、早く現金化して欲しい要望があるがいかがか。

■観光商工課長

お店のかたにギフト券の評判を聞くと、年末年始のお金が必要な時期に資金繰りに苦労したという話を聞いている。換金は10日、最長で2週間かかる。他の自治体では、電子決済で商品券対応を行っている事例もあるため、今後は商店に働きかけると、商工団体とも話をし

なっている。

■議案第69号 令和3年度新潟県妙高市水道事業会計決算認定及び利益の処分

問 配水量と給水量の関係で、有収率が8割を切っており、20%の水が料金にカウントされていない。ガスと比べると非常に大きいと思うがいかがか。

■上下水道局長

妙高市と同規模の水道施設では、平均有収率がおおむね82%であり、著しく低いわけではないと考えている。ここ数年有収率が落ちてきているのは、漏水が原因だが、漏水箇所の特定がで

■議案第65号 令和3年度新潟県妙高市高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算認定

問 相手先が決まっていない区画はどのくらいか。

■観光商工課長

2区画であり、面積的には約0.6ヘクタールと





「生命地域の創造」とは

堀川 義徳 議員



問 入村市政が誕生して20年間、終始一貫「生命地域の創造」を基本理念としてきた。

社会の情勢が激変していく中で、妙高市のあるべき姿をどのように考え、生命地域の創造という基本理念の地域に近づいているのか。また、これから先の時代、妙高市の姿と役割についてどのように考えているか。

市長 平成17年の市町村合併における新市の名称決定に際して、妙高山麓に広がるかけがえのない自然とそこで育まれた文化や歴史など優れた地域資源を生かしたまちづくりを進めるため、妙高の名を冠した新しい器をつくることのできたことは、振り返れば大きな決断であり、感慨深いものとして強く心に残っている。

第1次妙高市総合計画の策定以降、一貫して人と自然のつながりの中で新たな価値を生み出し、社会情勢が変化していく中でも豊かさが実感でき、持続発展ができる都市、生命地域妙高の創造を目指してきた。日本を代表する信越五岳トレイルランニングレースの開

催や有力大学の陸上競技部等が当地を選ぶようになった合宿の郷づくりのほか、絶滅の危機に瀕するライチョウの保護活動など、市民の皆様と共にまちづくりを進めるとともに、北陸新幹線の新駅に妙高の名を入れることができたほか、妙高戸隠連山国立公園の誕生などにつなげることができ、感謝申し上げます。

これらを通して、市内外を問わず、多くの方に妙高の名を認知していただくことができたほか、市民の皆様からは地域に対する思いや誇り、連帯感を醸成することができたものと認識している。今後は市民お一人お一人が主役となり、脱炭素化をはじめとしたグリーンイノベーションに先駆的に取り組んでいくなど、SDGs 未来都市としての責務を果たしていく必要があると考えている。

すべてはその手から
SDGs 妙高
未来都市



災害弱者の命を守る 個別支援について

天野 京子 議員



要援護者の個別支援計画書の取り組み

課で対応している。

問 要援護者の個別支援計画書の作成状況はどのようか。

HPVワクチン接種の取り組み

市長 自主防災組織と連携し、計画の作成を推進しており、現在対象者1260人に対して860人の作成が完了している。

問 HPVワクチン接種の対応や接種施設はどのようか。

市長 各地域で行われる防災訓練は、自主防災組織が企画、運営しており、今後機会を捉え、自主防災組織に提案していきたい。

問 接種の必要性や有効性などを対象者へ個別に通知し、接種率の向上に努めている。また、受入れ医療機関はけいなん総合病院のほか市内6施設、上越市33施設がある。

問 車いすが使えない冬期間の避難訓練を提案してはどうか。

問 公費による定期接種は女性だけとなっている。市として希望する男性を公費接種としてはどうか。

市長 「Net119」の周知と支援は

問 女性用トイレではあたりまえのサニタリーボックスは、尿漏れパットを捨てるため、男性トイレにも必要ではないか。

問 Net119は7月から運用が開始された。この制度への問い合わせや登録者数はどのようか。

市長 体の不自由な方々が利用される多目的トイレへの設置を順次進めていきたいと考えている。

また、聴覚・言語機能障がい障害者手帳所持者への登録サポート体制はどのようか。

問 公共施設のトイレにおもてなしの心を

現在本システムに登録されている妙高市民は6人であり、対象となるかたには必要書類を郵送するとともに、サポートや問合せ等は上越地域消防局及び福祉介護

令和4年8月の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会で定期接種に向けた議論が始まったため、その動向を注視していく。

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果



八木 清美 議員

スケートボードパークのあるまちに！



問 富田せな選手、るき選手には、今後の活躍に一層期待し、次のオリンピック選手育成のために、スケートボードパークを整備してはどうか。また、富田選手が知事に屋内施設を要望したが、市の考えはどうか。

教育長 市として世界を目指すトップアスリートの技術向上や競技人口の拡大、さらには交流人口の拡大を図るため、県営施設としてスケートボードパークなどのトレーニング施設の整備を要望することとしている。市内には全日本ウインタースポーツ専門学校が所有する屋内スケートボードパークがあることから、専門学校の協力を得ながら、体験会の開催等により競技人口やニーズ把握など調査研究を行いたい。

持続可能な道路除排雪体制について

問 道路除排雪について評価と課題はどのようか。

市長 除雪支部長の評価はおおむね良好であり、豪雪ではあったが、安全、安心な道路交通を確保する

ことができたと考えている。近年の天候は、短時間での大雪や局地的な降雪など変化が激しく、状況に応じた迅速で臨機な除雪が求められていることから、引き続き各地域の除雪支部長と除雪委託業者等と連携し、持続可能な除雪体制の維持に努めていく。

問 消雪パイプの更新が必要な箇所はどの程度あるか。また、その対策はどのようか。

市長 市管理の消雪パイプは121施設で、このうち老朽化の著しい5施設の消雪井戸を年次的に更新している。シーズン前の点検や修繕など適切な維持管理に努め、今後も計画に基づき、国の交付金を活用しながら、更新を行う。

問 オペレータ不足に対するITを駆使した先進的な工夫等の取り組みはどのようか。

市長 オペレータの環境は、高齢化や担い手不足など大変厳しい状況である。県主体の除雪オペレータ担い手確保協議会に参画し、昨年度ガイダンスシステムの実証を行うなど、課題解決に向けた新技術導入への取り組みを進めている。



宮崎 淳一 議員

男性の育児休業取得促進 奨励金制度の創設について



問 令和4年10月1日から、産後パパ育児休業（出生時育児休業）の創設と育児休業の分割取得が可能となる国の制度が始まる。国の支援制度の促進を図ることを目的とし、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに積極的に取り組む企業及び対象となる労働者に対する奨励制度の創設が必要と考えるが、今後の取り組みについてどのよう

市長 令和2年国勢調査結果では、妙高市民の子育て世代の男性の約半数が市外事業所に勤務している現状があり、奨励金制度の創設は、県全体で広域的に取り組むことが必要であると考えている。引き続き商工団体等と連携しながら、制度内容の周知や県のPR事業などの情報提供を行い、男性の育児参加への意識と理解を高めるとともに、県全体における支援制度の活用拡大に向け、県予算の確保と充実に要望していく。

妙高山登山道の現状と今後について

問 妙高山登山道について、崩落

等の箇所が多く見られていると聞く。新型コロナウイルス感染症により、自然環境に対する観光需要が高まっており、妙高市においても自然環境を観光資源として位置づけられている。登山道の整備に関する今後の取り組みと課題についてどのような対策を講じていくのか。

市長 安全で魅力ある山岳観光の実現に向け、妙高連峰の登山道には国立公園計画の整備方針により、整備主体である国・県が整備し、維持管理は市や地元関係団体等が行っている。市では、この役割分担に基づき、登山道の草刈りなどの維持管理のほか、豪雨等により通行に支障等が発生した際は現地確認を踏まえた迅速な復旧対応に努めている。登山道を維持管理していくためには現地に精通した作業員を確保する必要があることから、今後については、後継者の育成と組織化等を図り、持続可能な維持管理の体制づくりについて国・県をはじめ関係団体と協議していく。



医療・防災・障がい児への対策について

太田 紀己代 議員



地域医療体制について

問 妙高高原地域の医療体制をどのように構築していくのか。

市長 等しく医療を受けることができる医療体制の重要性と、民間病院が立地しにくい地域での県立病院の果たすべき役割として上越地域医療構想調整会議等において妙高病院の存続を強く訴え、医療体制の確保に努めていきたい。

防災・減災対策について

問 各町内会の防災・減災能力を高めるための支援や指導はどのようか。

市長 緊急事態に備えるには日頃からの訓練が重要であることから、機会を捉え、コロナ禍を踏まえた訓練の実施を提案している。

問 福祉施設と当該町内会との防災や訓練の連携はどのようか。

市長 福祉施設は利用者の安全確保や施設の機能維持、また自主防災組織は住民の安否確認や避難誘導など、各組織で優先すべき業務や役割が異なると認識している。



自治体業務のデジタル化を加速

小嶋 正彰 議員



専門性が高い業務アウトソーシング

問 国ではデジタル庁を発足させるなどDX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが、一層加速している。当市は専門組織を立ち上げ、取り組みを進めているが現状はどうか。

市長 令和2年度にスマートCity推進室を設置し、LINEを用いたプッシュ型情報配信システムやスマート窓口システムの導入、情報システム全体適正化計画の策定等を進めてきた。

問 4月より行政情報処理業務を包括的に民間委託へ移行している契約にあたり業者選定、契約額の算定、評価はどのようか。

市長 今年度締結した情報システムの最適化業務委託契約は、当市のネットワーク構成、システム構成を熟知している業者を選定し、令和8年度までのシステム経費をシミュレーションした金額から本委託の成果となる一定の適正化、最適化により生じる見込額を減額した金額で契約している。結果は評価会議を設け、確認していく。

公文書の電子化、脱ハンコの進捗は

問 電子決裁、脱ハンコ行政に向けた現状と進捗はどうか。また、電子化により検索が容易となるが、一層の行政情報を公開すべきでないか。

市長 妙高、上越、糸魚川の3市共同で、来年9月稼働を目標に文書管理システムや財務会計システムを調達する。文書管理システムは、効果の1つに文書の検索時間の短縮を見込んでおり、スムーズな情報公開につなげて市民サービスの向上を図っていく。

問 保育業務支援システムの導入・保育サービスの向上対策は

市長 保育業務支援システムの導入を進めているが、情報漏洩やサイバー攻撃などの対策と、導入後の現場からの改善提案等をどのように行っていくのか。

市長 システム導入後も、積極的に意見を取り入れる機会を設け、より最適な運用を目指していく。

決算総括質疑

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果



植木茂 議員

带状疱疹接種助成と レジリエンス教育



带状疱疹ワクチン接種の助成

問 带状疱疹の発症には、年齢が関係し、80歳までに3人に1人が経験すると言われている。带状疱疹ワクチン接種を法定外接種と位置づけ、接種費用の助成を図るべきと考えるがいかがか。

市長 带状疱疹は、加齢や過労、糖尿病などの病気が原因で免疫力が低下すると発症しやすくなるため、バランスの取れた食事や十分な睡眠を取るなど、日々の健康管理に努めることが大切である。加えて、早期に治療することで重症化を予防できるため、現段階ではワクチン接種費用の助成は考えていない。

困難を乗り越えるレジリエンス教育

問 近年、何事にも動じない強い心を育てるのではなく、困難な状況で苦しみを感じてても、そこから立ち直ることができるしなやかな心を育て、ストレスを乗り越え、困難に負けずに生きていく力を育てるためのレジリエンス教育が注目されている。当市も逆境に負けぬ力、立ち直る力を育むレジリエンス教育を取り入れる考えはどうか。

教育長 現在の教育は大きく変化しており、記憶や思考力、分析力といった認知能力の育成と同時に、思いやり、レジリエンス、感情力といった非認知能力の育成が重要とされている。非認知能力を育むためには、自分や周りの人の人格や考え方を尊重し、受け入れながら学びを深める、いわゆる協働的な学びを充実させ、批判的思考力と自己効力感を育むことが大切である。これらの学びは今後ますます重要度が増してくることから、妙高市の取り組むべき教育の一つの柱として発展、充実を図っていく。



阿部幸夫 議員

妙高版総合戦略 ビジョンについて



妙高人口ビジョン

問 人口流出に歯止めをかけ安定した雇用の創出への取り組みの考えはどのようか。

市長 雇用創出は、企業誘致や業務拡張、起業、創業を支援し、地元雇用の拡大につなげている。また、高校生などの就職希望者に対する市内企業の見学会や就職に必要な資格取得費用への助成など、定住と就職を合わせた支援を行っている。県外への流出は大学等への進学を機に生じていることから、県と連携し、県外学生へのUターン情報の発信、地元への就職活動の費用を助成する県の支援制度のPRに努めていく。

再生可能エネルギー利用への支援

し、感染症対策を施した上で開催していく。子育てイベントは、市内の関係団体が主催しているが、不特定多数の参加が見込まれることから、令和元年度を最後に開会を見合わせている。今後も感染症拡大の状況を注視しながら、再開を検討していく。

問 コロナ禍における若い世代の出会い、結婚や子育て、切れ目のない包括的な支援環境と充実が人口を維持するためにも必要である。施策やイベントはどのようか。

市長 婚活イベントは、回数と参加人数を絞った上で開会するなど、コロナ禍に対応した出会いの場の提供に努めている。今後も参加しやすく、効率的なイベントを提案

問 太陽光発電などの再生可能エネルギーと省エネルギー設備を組み合わせて、住宅のエネルギー収支をゼロにするZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の建設促進に向け、県は「雪国型ZEH」ハウスの支援に取り組んでいる。市の支援策はどのようか。

市長 高断熱、高气密、高効率で再生可能エネルギーを導入したZEHを普及させることは、ゼロカーボンと快適な住まいの実現だけでなく、市民の健康維持に大きく貢献することから、ZEHを含め、断熱性能が高く、省エネ基準に適合する住宅等への支援制度の創設に向け、官民連携で検討している。





閑散とした街中を 子どもたちの発表の場に

横尾 祐子 議員



問 市役所駐車場をメインとして開催された「あらいまつり復興祭」3年振りの開催であり、妙高青年会議所からも主体的に加わっていたが、これまでにない子どもたちと家族の感極まる盛り上がりとなった。今後は、街中の閑散としたストリートを利用して、感染症対策を徹底したうえで、子どもたちや各団体の発表の場としてイベントを開催してはどうか。

市長 イベント開催は、地域の活性化と消費喚起につながるから、市では地元の商工団体等が実施するにぎわいづくりの取り組みに対して、町なかにぎわい活動支援事業補助金で支援してきた。新型コロナウイルス感染症の影響の下で、令和2年度以降、補助金の活用はないが、市民の発表の場と消費喚起を合わせた商店街の活性化につながる自主的な取り組みへの支援と併せ、イベントの開催については国・県のガイドラインに沿った感染症対策の指導、助言を徹底していく。

選任が困難な民生委員の改革について

問 住民の一般的な相談役や各種専門機関とのつなぎ役としての役割をしている民生委員。抱える課題の複雑化・多様化・民生委員自身の高齢化により、近年は選任が困難となっている。市民から市役所職員の退職者から民生委員を担ってはもらってはどうかと声もあがるがいかがか。

市長 12月の一斉改選に向け、8月9日の民生委員推薦会において、各町内会より推薦をいただいた候補者から、民生委員・児童委員73名と主任児童委員6名の合計79名を選考し、県に名簿を提出したところである。その後、地区から新たに4名の推薦をいただき、現在選考中が7名となっている。高齢化の進行に加え、仕事や介護などで時間に余裕のない方が多くなってきたおり、選考が難航しているが、12月の改選に間に合うよう、市も関与しながら手続を進めていきたいと考えている。



中山間地域の 農業過疎化対策

岩崎 芳昭 議員



農業経営の推移と今後の取り組みは

問 中山間地域は、人口減少と高齢化率の高い人口構成から、農業の縮小や衰退に拍車をかけ、多くは狭小かつ不整形な未整備農地を高齡農家が農地を守るといった現状と言える。農業経営の推移と今後の取り組みは、どのようか。

市長 農業従事者の高齢化や担い手不足などにより、農業経営は厳しい状況で推移している。特に中山間地域は耕作条件の不利な地域で、離農される方も多い。人・農地プランによる担い手の農地集積や交付金等による共同活動の推進、地域の特徴ある農産物の導入など、各地域に合った農業をどう継続するか、地域と共に検討していく。

過疎化を防ぐ対策・改善は

問 中山間地域の抱える問題は担い手がいないことで、過疎化を防ぐ対策・改善が必要でないか。

市長 農業の担い手確保対策としては、人・農地プランによる担い手への農地集積を進めるとともに、

今年度、首都圏での移住定住フェアに参加し、当市における農業のPRや法人の求職情報の提供、新規就農者支援情報の発信などを行い、新規就農者の確保に努めていく。

いもり池湿原のミズバショウ保全

問 いもり池湿原の陸地化によるミズバショウ群落の縮小について、植生保全や群落縮小防止にどのような対策を講じてきたのか。

市長 ミズバショウ群落の再生のため、平成20年度から湿地内のハシノキの伐採やヨシ刈り、水路の切り直しなどの対策を行っている。**問** 湿原の水位を高水位に保つなど、観光資源としての価値を高めるべきでないか。

市長 ミズバショウの群生地は傾斜地であることから、夏場に流入する水量が激減することから、常に湛水化することは難しい。また、ヨシ等の抜根はミズバショウの生育に悪影響を及ぼすと言われ、環境省や専門家等の意見を聞きながら抜本的な対策を講じていく。



村越 洋一 議員

新井南部の地域 コミュニティの今後は



地域と行政はどのようなパートナーシップを構築すべきか

問 新井南部地区では、自治組織の枠を超えた連携体制を確保する必要はある。市の考えはどうか。

市長 人口減少と高齢化が特に進む新井南部地区では、将来複数の大字同士が連携、補完し合い、地域運営を行う必要性は高いと考ええる。新井南部地区区長協議会では、南部再生会議が立ち上げられ、組織のあり方や事業の見直しが検討されている。市として必要な情報提供等の支援を行っていく。

問 新井南部地区において、女性や少ない若者の声、移住者が入ったコミュニティ形成が求められるなか、高齢化が進んだ地域における課題と解決策はどのようなか。

市長 課題として、様々な世代の意見を取り上げ、地域運営を進めることが求められている。地域コミュニティ振興指針で世代や立場を超えた人たちが参加し、話し合いをする地域コミュニティを地域を目指す姿として掲げ、各地域での説明会でも必要性を示している。

引き続き、地域の主体的な取り組みを後押ししたいと考えている。

問 新井南小学校でイエナプラン教育の導入を目指している。教育委員会と地域共生課でどのような連携・調整がなされているか。

教育長 令和3年度から連携、調整を行い、今年4月に地域共生課の職場内研修でイエナプラン教育の説明をし、理念や導入の目的について共通理解を図った。また、南部再生会議の教育子育て部会の情報提供は、地域共生課から情報提供を受け、学校支援に役立てている。

問 誰もが利用できるデジタル化が進められているが、高齢者へのフォローアップなくして成り立たない。どのような考えか。

市長 高齢者等に民間事業者と連携したスマートフォンを使い方教室の実施、マイナポイントの手続支援ブースの設置などを行っている。また、シェア型デマンド交通サービスの予約など、デジタル機器を用いる場合、使い方教室の実施や電話申し込みの併用など、不慣れな人が不便とならないよう努める。



丸山 政男 議員

インボイスの導入 について



問 政府が令和5年10月からインボイス制度の導入を狙い、地方自治体で混乱が生じている。インボイス制度では、消費税の課税取引を行う事業者が、税務署に課税者登録を行うことをはじめ、いくつかの手続きとともにこれまで消費税が免除されてきた中小・零細企業（下請け建設業、一人親方、シ

ルバー人材センターで働く高齢者、デザイナー、音楽家）など多岐にわたる。しかも自治体の一般会計や特別会計なども「原則としてインボイス制度に対応する必要がある。」としている。

このようなことから生じる免税業者の実態とかわり、行政と業者の関係、自治体の財政のあり方や、市民生活に及ぼす影響等、インボイス制度のあり方と対応について考えはどのようなか。

市長 インボイス制度については、複数税率の下で適正な課税を確保するための仕組みであると認識している。制度導入に当たり、特に免税事業者の取引への影響が懸念されるが、仕入れ税額控除に関す

る6年間の経過措置が設けられているなど、配慮されている。市の対応としては、一般会計等がインボイス制度に対応しない場合、市から課税仕入れを行う事業者の負担が増加することになるので、今後インボイス発行事業者として登録申請を行うなど、適切な対応をしていく。なお、インボイスは消費税を預かる立場である事業者への制度であることから、市民生活には影響はないと考えている。



※インボイスとは…売り手が買い手に対して、適用税率や消費税額等を正確に伝えるもの、現行の「区分記載請求書」に「登録番号」「適用税率」及び「消費税額等」の記載が追加された書類やデータのこと。



高田 保則 議員

杉野沢五叉路に ラウンドアバウトを



低迷する観光復活政策は

問 杉野沢入り口の五叉路は、無信号で、非常に危険な交差点である。妙高高原の景観形成の面からもラウンドアバウトの建設が必要と考えるがいかがか。

市長 県道等が交差する5叉路のラウンドアバウトの設置は、地形上、かなりの高低差があり、整備には広大な面積が必要なことや冬期間の除雪などに課題があり、現状整備は難しいと考えている。

問 新型コロナウイルス感染症の第7波の感染拡大により、今後の観光産業復活対策はどのようか。

市長 長引くコロナ禍により、市内経済は非常に厳しい状況が続いている。一昨年より妙高ツーリズムマネジメントと共同でコロナ禍での新たな観光事業の創出を目指し、感染対策と経済活動の両立を図る次世代型観光、妙高モデルの確立に向け取り組みを進めてきた。妙高ツーリズムマネジメントでは、具体的にワークショップなどの新たな旅行形態への対応をはじめ、観光消費喚起のためのクーポン券

事業、地元事業者との協働による地産地消の妙高七五三御膳の開発や妙高発酵ジェラートの企画販売など、積極的なブランディングに取り組んでいる。今後も徹底した感染症対策に加え、ブランディングとマーケティングの2つの視点で各種施策に取り組めるよう、市に必要な支援に努めていく。

水稲農業への支援を

問 下り続ける米価、原材料不足、肥料・農薬の高騰で水稲農業は三重苦状態である。公的支援が必要と考えるがいかがか。

市長 令和3年から令和4年にかけて原油価格、肥料価格上昇分を支援する肥料・燃料費高騰対策事業補助金が8月臨時会で議決をいただいた。国・県も有機質肥料等の購入費用や燃油使用量、または肥料等を低減するために必要な機械等の導入支援など行われている。今後、原油価格や肥料価格の推移を注視するとともに、国・県の動向を把握し、必要があれば対応していく。



霜鳥 榮之 議員

地域医療介護総合 確保基金の実態は



妙高市関係での活用形態は

問 第186通常国会で医療介護総合確保推進法が成立し、都道府県における基金の造成と毎年計画に基づいた事業を進めることになっている。妙高市における、医療・介護の具体的な実体はどのようか。

市長 地域医療介護総合確保基金は、病床の機能分化や連携、在宅医療・介護の充実、医療従事者の確保・養成等を目的とし、県に創設されたものである。県では、毎年関係機関へ地域の実情や特性に応じた課題を解決する事業提案を募集して、基金事業計画を策定し、医療や介護の提供体制の確保に努めている。

高齢者に優しい公共施設のトイレを

問 閉じこもり防止や認知症予防等、高齢者福祉事業に参加する高齢者は、会場のトイレの位置づけが参加への大事な要素の1つである。公共施設の洋式トイレの実体と改善等の考えはどのようか。

市長 公共施設は、施設改修の際

にトイレの洋式化を進めているところであるが、高齢者や障がい者等の利用が多い新井ふれあい会館といきいきプラザのトイレは小便秘を除き、新井ふれあい会館が12基のうち和式10基、いきいきプラザ14基のうち和式3基である。新井ふれあい会館は、今年度予定している改修工事で、全てを洋式トイレに改修することとしており、利用者の利便性向上を図っていく。

再生可能エネルギー地産地消の考えは

問 地熱発電と電力の地産地消の関係について、今後の取り組み、考え方はどのようか。

市長 再生可能エネルギーの地産地消を通じ地域振興を図る上で、当市が高いポテンシャルを有する地熱エネルギーを活用することが基軸であると考えている。民間事業者が2031年度の発電開始を目指して進めている地熱発電事業は、令和5年度から掘削、噴気試験をはじめ、事業性評価を行う段階に入っている。市として、引き続き必要な支援を行っていききたい。



渡部 道宏 議員

特定地域づくり事業への 取り組みについて



除雪のための作業員確保対策は

問 今冬の除雪作業員の確保は十分対応できているか。また、暖冬が続いた場合の作業員確保対策はどのようなか。

市長 今冬の除雪作業員は、除雪業者へのアンケート結果などから確保できる見込みである。また、作業員は実情に応じて除雪業者が雇用し、確保しているが、ヒアリングなどを通じて市と業者が連携して安定雇用を努めている。

問 除雪作業員の正社員の雇用数を増やす方策としての特定地域づくり協同事業組合の設立に向けた取り組みの進捗状況はどのようなか。

市長 今年度、市内のNPO法人から特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた相談が寄せられ、市役所内関係課による勉強会や市内の事業所向けの説明会の開催など、事業の周知を図った。その結果、NPO法人が中心となり、組合設立に向けた準備会が開催されるなど、年度内の組合設立を目指した取り組みが進められており、今後必要な支援に努めていく。

新たに設置した入口の効果の検証 と入込客増加対策は

問 「四季彩館みょうこう」に急ぎ増設した入口について、効果はどのようなか。また、入り込み客の今後の増加対策はどのように考えているのか。

市長 四季彩館みょうこうの利用者は、新型コロナウイルス感染症の拡大や防災拠点として理解されている点などの影響により、伸び悩んでいる。レストランに設置した新たな出入口は、利用者の分かりづらさの解消や避難時の安全面から整備の効果はあったと考えるが、利用者数はレストランの3割程度と聞いている。さらなる利用者拡大に向け、今年度、施設北側壁面にサイン看板を設置するとともに、環境に配慮した販売手法や食材を廃棄せずに循環させるサーキュラーエコノミーの実践、さらには定期イベントの開催など、今後も指定管理者や関係者と協議を行い、施設認知度の向上と集客拡大に努めていく。



宮澤 一照 議員

市長のトップセールスに おける成果と今後について



問 国内および海外へのセールス、各省庁の補助金などを活用し、たくさん箱物が建設された。この長年の成果をどのように考えているか。また、今後どのようにかわっていく考えか。

市長 妙高ブランドの魅力向上を図るため、平成25年に、姉妹都市のスイス・ツェルマットを訪問し、加工用ブドウ栽培の視察を契機に、地場産ブドウによるワインが今年7月に販売され、六次産業化につながっている。また、インバウンド誘客の促進を図るため、平成30年から令和元年にかけて、中国の大連や台湾を訪問し、基調講演やパネルディスカッションに登壇したほか、商談会に積極的に参加したことにより、ツアー客約700泊分の予約に結びつけることができたが、コロナ禍の影響を受けたことは残念であった。国内では、北名古屋や長浜市をはじめ、東海村などたくさん各自治体と交流を深めることができた。また、環境省をはじめ、内閣府などの中央省庁へは随時訪問し、妙高市の実情や市民の皆様の想いを伝えた結

果、妙高戸隠連山国立公園の誕生や、妙高高原ビジターセンターの改築、SDGs 未来都市の選定など、一定の成果につながったものと考えている。今後も、市長自らが赴くことで、市全体の利益に結びつくよう、適切な場や時を判断するとともに、これまで同様、職員と十分な協議のもと、トップセールスを有効に行っていくべきものと考えている。

問 妙高開発特定目的会社が、6億円で落札した杉野沢の広大な土地でリゾート開発を行うことが予定されている。令和4年1月28日に入札が行われ、令和4年2月15日に観光商工課同席のもと落札した会社から、議会で説明会があった。市は今後どのように関わっていく考えか。

市長 杉野沢地内における旧市有地を活用したリゾート開発に対する今後の市の関わりは、開発行為等の許認可に関し、県などとの関係機関と連携して、関係法令や地元の方々の意見などに基づき、事業者への適切な対応等を指導していきたいと考えている。

【審議された議案と審議結果】

下記議案が全員賛成承認・可決されました。

【令和4年8月臨時会】

議案番号	議案名
補正予算 第52号	一般会計補正予算（第5号）

【令和4年9月定例会】

議案番号	議案名
条例関係	第53号 妙高市議会議員及び妙高市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正
	第54号 妙高市職員の定年等に関する条例等の一部改正等
	第55号 妙高市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
	第56号 妙高市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
その他	第58号 市道の認定について
令和4年度補正予算	第59号 一般会計補正予算（第6号）
	第60号 一般会計補正予算（第7号）
	第61号 介護保険特別会計補正予算（第1号）
	第73号 一般会計補正予算（第8号）
	第74号 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
令和3年度決算認定	第62号 一般会計歳入歳出決算
	第63号 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
	第65号 高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算
	第66号 介護保険特別会計歳入歳出決算
	第67号 杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算
	第68号 ガス事業会計決算
	第69号 水道事業会計決算及び利益の処分
	第70号 公共下水道事業会計決算及び利益の処分
第71号 簡易水道事業会計決算及び利益の処分	
人事案件	第72号 妙高市教育委員会委員の任命同意
意見書	第5号 私学助成の増額を求める意見書

決算総括質疑

常任委員会で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

賛否がわかれた議案

【9月定例会】	議案番号		議案名															結果			
	第57号	第64号	妙高市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正 令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算																		
○は賛成 ●は反対 ※議長は採決に加わりません	宮崎 淳一	渡部 道宏	天野 京子	太田紀己代	丸山 政男	村越 洋一	小嶋 正彰	阿部 幸夫	岩崎 芳昭	堀川 義徳	八木 清美	横尾 祐子	関根 正明	高田 保則	植木 茂	宮澤 一照	霜鳥 榮之				
第57号	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		●	●	原案可決
第64号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	認定
本会議および各委員会での審議の様子 (動画のQRコード)	第57号					第64号															
	本会議					産業経済委員会					本会議					厚生文教委員会					

審議された議案と審議結果

妙高市議会にタブレット端末を導入しました!!

この度、妙高市議会にタブレット端末を導入しました。導入にあたり、8月9日に市議会議員全員を対象に講習会を行い、その後、議員全員に貸与されました。

早速、9月定例会から、活用されている議員もおりましたが、令和5年3月定例会までは、タブレット端末による電子データと紙資料の併用期間とし、本格導入（完全ペーパーレス化）は、令和5年6月定例会からを予定しております。今後の議会運営・議員活動に大いに活用されることを期待しています。



導入されたタブレット端末

導入した目的

タブレット端末の特徴を最大限に活かし、正確なデータ等に基づく政策議論の更なる推進を図り、市の意思決定を担う議会としての役割を果たすとともに、今まで以上に市民に信頼される議会を目指す。

1 議員活動の深化

「資料・情報の携帯化」による議員活動の活性化と、市民への迅速・的確な情報提供による「開かれた議会」の充実を図る。

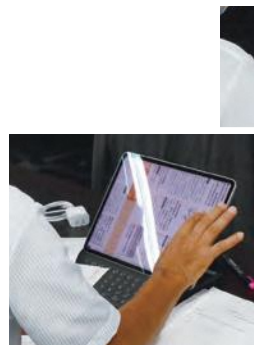
2 議会機能の高度化

災害などの緊急時における情報収集や提供等による「危機管理体制の強化」と、場所にとらわれないオンライン会議の実施。

3 デジタル時代に即した議会運営

「情報の電子化（ペーパーレス化）」により、印刷・配布にかかるコストの削減および環境負荷の軽減と、情報共有の迅速化による効率的な議会運営を図る。

講習会での様子



タッチペンと指での操作



広報広聴委員

太田紀己代

新米・さつま芋・葡萄・柿など美味しい季節が、私たちの胃袋をつかむ今日この頃、皆さまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか。この度も、議会だよりをお読みいただきありがとうございます。ありがとうございます。議会活動の情報を知りお伝えできるような編集させていただきます。これから、寒さが増してまいります。どうぞお体にご自愛ください。

編集後記